

01	1 : 新規	※02 受付番号	000000000000	※03 業者コード	000000000000	※申請者 05の規模	06 適格組合証明	年 月 日 第 号
	2 : 更新			04 建設業許可番号	000000000000			

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（建設工事）

令和8年度において、貴市で行われる建設工事に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 由

京丹後市長 中山 泰 様

07 本社(店)郵便番号 -

フリガナ 商号又は名称

10 役 職

実印

フリガナ
代表者氏名

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号 (内線番号)

15 メールアドレス

(16 行政書士による代理申請欄)

16 申請代理人 申請代理人郵便番号
申請代理人住所 申請代理人氏名

申請代理人電話番号

受任印

17 外 資 狀 況

1 外国籍会社

申請代理人住所
申請代理人氏名

1 外国籍会社 [国名 :]	2 日本国籍会社 [国名 :] (外資比率 : 100%)
--------------------	--------------------------------------

3 日本国籍会社
[国名 :] [国名 :]
(外資比率 : %) (外資比率 : %)

18	営業年数				年
19	総職員数				

19 総職員数
(人)

※欄については、記入しないこと（以下同じ）。

(様式第9号)

委 任 状

(行政書士代理申請用)

京丹後市長 様

令和 年 月 日

委任者 住 所

商号又は名称

代表者職氏名



(実印)

私は、下記の者を代理人と定め、京丹後市との間における令和8年度建設工事一般競争
(指名競争) 入札参加資格審査の申請について次の権限を委任します。

記

1. 委任事項

- 申請書類の作成に関すること
- 申請の代理に関すること
- 記載事項の訂正に関すること
- 受領書の受理に関すること

2. 受任者

住 所

行政書士登録番号

申請代理人氏名

電話番号



(受任印)

委任状の条件

- 委任状の日付が令和7年11月1日以降のものであること。
- 委任の範囲が具体的に記載してあること。
- 行政書士の登録番号（行政書士証票の番号）の記載があること。
- 委任者及び受任者の氏名及び住所の記載並びに押印があること。

(様式第2号)

※ 受付番号

※ 業者コード

營業所一覽表

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。
5 「建設業許可業種」(上段)の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に○印を付すること。

(様式第3号)

工 事 経 歷 書

(建設工事の種類)

工事

注文者	元請又は下請の別	工事名	工事場所のある都道府県名	配置技術者氏名	請負代金の額(税抜、単位:千円)	着工年月
						完成(予定)年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月
						年月

記載要領

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成することとする。
 - 2 本表は、直前2~3年間の主な完成工事及び直前2~3年間に着手した主な未完成工事について記載すること。
 - 3 下請工事については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。
 - 4 共同企業体(JV)として行った工事については、「元請又は下請の区分」の欄に、当該区分に係る記載のほかJVと付記すること。
 - 5 「配置技術者氏名」の欄には、完成工事について、建設業法第26条第1項又は第2項の規定により置かれた者(主任技術者又は監理技術者)の氏名をすべて記載すること。
 - 6 本表は、経営事項審査申請書に添付した工事経歴書(直前2年間分又は3年間分)の写しで代替できることとする。

障害者雇用状況申告書

令和 年 月 日

京丹後市長 中山 泰 様

(申請者)
商号又は名称
代表者職氏名

印

障害者の雇用状況について、下記のとおり申告します。

なお、この申告書の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

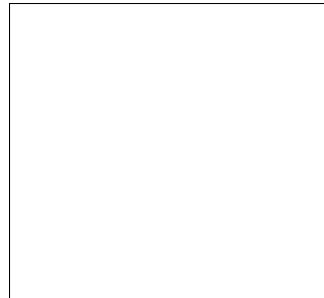
公共職業安定所に障害者雇用状況報告書を提出する義務の有無 ※ 該当する右の数字のところに ○印を記入してください。	1 提出義務があり、障害者雇用状況報告書を提出している。
	2 提出義務はあるが、障害者雇用状況報告書を提出していない。
	3 提出義務はない。
常用雇用労働者の総数	… (a) 人
常用雇用障害者の総数	人
除 外 率 (建設業の場合は20%)	… (b) %
法定雇用障害者数の 基礎となる従業員数	… (c) = (a) - (a) × (b) / 100 人
法定雇用障害者数	… (d) = (c) × 0.022 【小数点以下切捨て】 人

- 1 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号。以下「法」という。)で「障害者」とは、「身体障害、知的障害又は精神障害があるため、長期にわたり、職業生活に相当の制限を受け、又は職業生活を営むことが著しく困難な者」をいう。
 - ① 身体障害者の範囲: 身体障害者とは「身体障害者障害程度等級表」(身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表第5号)の1級から6級までの障害を有する者及び7級の障害を2つ以上重複して有する者をいう。
 - ② 知的障害者の範囲: 知的障害者とは児童相談所、知的障害者更正相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医又は法第19条の障害者職業センターによって知的障害があると判定された者をいう。
 - ③ 精神障害者の範囲: 精神障害者保健福祉手帳保持者をいう。
- 2 この申告書は、市内業者であって、障害者を常用雇用されているすべての申請者の方が申請してください。(本申告書の提出がない場合は、常用雇用障害者は無しとします。)
- 3 法第43条第7項の規定による障害者の雇用状況報告義務のある事業主については、公共職業安定所に提出した障害者雇用状況報告書(令和7年6月1日現在の状況について記載し、かつ同年8月31日までに公共職業安定所に提出したもので、公共職業安定所の受付印のあるもの。インターネットで提出した場合は、受付印は不要。)の写しを必ず添付してください。(この場合、令和7年6月1日現在で本申告書を記入してください。)添付がない場合は、上記記入内容に関わらず主観点加点の対象外となります。
同法による障害者の雇用状況報告義務のない事業主であって障害者を常用雇用されている事業主については、この申告書のみを提出してください。(この場合、申請日現在で記入してください。)
- 4 法第43条第7項の規定による障害者の雇用状況報告義務のない事業主で、同法第2条に該当する障害者を申請日現在で雇用されている場合は、雇用されている障害者の方の「身体障害者手帳の写し」、「療育手帳の写し」、「精神障害者保健福祉手帳の写し」等の他に「当該障害者の方が常勤していることを確認する資料(健康保険被保険者証等の写し)」を添付してください。
- 5 この申告書の記入内容が事実と相違する場合は、京丹後市一般競争(指名競争)入札に参加できなくなること及び京丹後市が発注する随意契約の相手方になることができなくなることがあります。

(様式第5号)

使 用 印 鑑 届

使用印



上記の印鑑を、入札及び見積り並びに契約の締結並びに代金の請求受領のために使用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者職氏名



(実印)

(様式第10号)

舗装工事に関する調書

令和 年 月 日

舗装工事の入札参加を希望される場合は、本調書の提出をお願いします。

(1) 稼働中のアスファルトプラントを自社所有している場合は記載をお願いします。

アスファルトプラントの所在地			
----------------	--	--	--

(2) 1級又は2級舗装施工管理技術者の資格を有する者が在籍している場合は記載をお願いします。

技術者氏名	採用年月日	1級又は2級舗装施工管理技術者		
		級種	取得年月日	資格番号

※ (一社)日本道路建設業協会発行の資格者証の写しを添付してください。

※ 記載しきれない場合は、上記の項目に準じた別途一覧(任意様式)を作成していただき、提出をお願いします。

(3) 舗装用機械を所有している場合は記載をお願いします。

機械名称	メーカー名	形式・機械番号等	製造年月日	取得年月日	登録番号	所有区分	備考
						自社所有・リース	
						自社所有・リース	
						自社所有・リース	
						自社所有・リース	
						自社所有・リース	
						自社所有・リース	
						自社所有・リース	

※ 所有している舗装用機械(アスファルトフィニシャー、マカダムローラー、タイヤローラー)等について記載してください。

※ 記載しきれない場合は、上記の項目に準じた別途一覧(任意様式)を作成していただき、提出をお願いします。

(共通様式)

証明番号	税務第 号	住 所 (本社の所在地)	※
		氏 名	※

市税等納税証明書

使用目的	一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請のため。		
証明事項	市税及び国民健康保険税(附帯金を含む。)について滞納がないこと。	備考	

上記のとおり、相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

京丹後市長 中山 泰

記入上の注意 本様式については、市内業者及び準市内業者の方のみ提出が必要となります。
※印の事項だけ記入してください。